

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00822

研究課題名(和文)「対テロ戦争」の時代のセキュリティ政策：日本・中東間の治安・安全保障協力

研究課題名(英文) Security Policies in the Age of War on Terror: Comprehensive Studies on Security Partnerships between Japan and the Middle East

研究代表者

池内 恵 (Ikeuchi, Satoshi)

東京大学・先端科学技術研究センター・教授

研究者番号：40390702

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：2001年9月11日のイスラーム主義過激派による米国同時多発テロ事件をきっかけとして開始された米国によるグローバルな対テロ戦争は、2021年9月の米軍アフガニスタン撤退に至る20年間にわたり、世界政治の中心課題となった。米国との同盟関係を外交・安全保障政策の基軸とする日本は、対米関係の安定と強化という関心の下で、対中東関与を深めた。これは外交・防衛・警察・公安等の政府各部門における、中東関連の任務の主流化をもたらし、国内政治における中東関連施策の優先順位を引き上げる効果を持った。「イスラーム」への関心が増大すると共に、それに対峙しつつ協調も深めるイスラエルへの政策的関心の高まりが生じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で取り組んだのは、2001年の9・11事件とそれに対応した米国主導の「対テロ戦争」が、日本の政府諸部門、特に外交・安全保障・治安関連諸部局に及んだ影響である。それ以前には周辺的な課題とされ、文化的・趣味的な領域とみなされていた「中東・イスラーム」が指し示す政策領域の重要性への認識が飛躍的に増大し、それに伴う政策上の「主流化」がこの期間に進んだ。同時に、米主導の対テロ戦争に深く関わり、イスラーム主義勢力に正面から対峙しつつ、アラブ湾岸産油国と水面下で協力関係を深めるイスラエルの外交・安全保障上の重要性への認識の高まりが並行して進んだことを先んじて示したのが、本研究の意義である。

研究成果の概要(英文)：The 9/11 attacks by the Islamist radicals on the US cities in 2001 triggered the global "war on terror" which remained to be the focus of world politics for two decades since then, leading up to the withdrawal of US troops from Afghanistan in September 2021. Japan, whose diplomatic and security policy is based on its alliance with the United States, has deepened its involvement with the Middle East with the interest of stabilizing and strengthening relations with the United States. This brought the Middle East affairs into the center of policy agenda of diplomatic and security sectors of Japanese government and had "mainstreaming" effect, dramatically raising the priority of Middle East-related issues high even in domestic as well as external policies. Awareness of the political and diplomatic importance of "Islam" as a major policy issue increased. Also, Israel's ability to effectively counter and co-opt elements of "Islam" has been increasingly recognized at the end of the period.

研究分野：中東・イスラーム学

キーワード：中東研究 国際安全保障 対テロ戦争 ジハード主義 イラン 北朝鮮 国際安全保障貿易管理 核開発

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の開始当初の背景は、2001年の9・11事件以後に、日本が中東・イスラーム世界との間で行った、治安と安全保障に関わる国際協力を主たる対象にして、中東研究と日本政治史・行政学の研究者が協働して調査研究を行うところにあった。中東地域研究と国際安全保障研究、そして日本政治史・政治行政学の研究は通常は交差するところがほとんどなく、別個の隔絶した領域として扱われていた。しかし9・11事件以後には、日本政治外交・行政における中東への取り組みは飛躍的に増し、特に外交・安全保障・治安諸部門においては顕著であった。政治行政の実践面で急速に進む中東への取り組みに、学術的研究が分野を横断して取り組むことが、本研究に着手した背景であった。

2. 研究の目的

米国主導の「対テロ戦争」は、日米関係を外交の主軸とし、中東にエネルギー安全保障の多くを依存する日本に、テロや内戦を含む中東の治安・安全保障問題に主体的に向き合うことを強いた。それが日本と中東の双方の政治・経済・社会に及んだ影響を示す基礎資料を収集する作業を本研究は目的としていた。日本の政府および民間の主体が「対テロ戦争」の枠組みの中で中東・イスラーム世界と治安・安全保障に関わる交渉を行なっていく過程と、その結果日本と中東の間に形成された公式・非公式な関係を、多面的に、非公式な人的関係とネットワークの形成に重点を置いて解明することを、本研究課題は目指した。

3. 研究の方法

本研究課題には、代表者(池内恵)と5名の分担者の計6名で取り組んだ。そのうち2名(池内恵、鈴木均)が中東政治研究、2名(小宮京、牧原出)が日本政治・行政学を専門とし、2名(鈴木一人、宮本悟)が安全保障貿易管理と国際武器移転に関する固有の専門的な知見を有している。これらの専門と経験を異にする研究者が、中東と日本の双方から日本・中東間のセキュリティ協力の国際関係史の資料調査・分析を行ない、資料収集・分析を進めた。池内恵(東京大学、中東政治・イスラーム政治思想)が研究の統括と、日本とアラブ諸国及びイスラエルとの国際テロリズム対策を中心とした安全保障・治安協力について調査研究を行い、鈴木均(アジア経済研究所、イラン現代政治)が日本とイランのエネルギー安全保障政策と対イラン経済制裁に対するイランの対応について歴史的資料を収集・読解を行い、小宮京(青山学院大学、日本政治史)が警察庁の対中東・イスラーム世界への治安協力について、牧原出(東京大学、行政学)が財務省・経産省の国際行政協力について研究を進めた。鈴木一人(北海道大学、国際政治・安全保障貿易管理・経済制裁):日本と国際機関による対イラン経済制裁と安全保障貿易管理政策についての調査を行い、宮本悟(聖学院大学、政治学・北朝鮮政治・軍事輸出)が北朝鮮の中東との軍事輸出・技術移転の関係についての調査研究を実施した。

本研究ではこれらの分野の政策の立案と実施に携わった関係者に聞き取り調査を行い、オーラル・ヒストリー記録の聴取を含めた、文書資料と非文書資料の収集を行った。特に優先的に資料収集と聞き取りの対象とした。

4. 研究成果

2001年の9・11事件以後に、米国が「対テロ戦争」を外交・安全保障上の最大課題とする中で、日本と中東・イスラーム世界との間で進んだ治安と安全保障に関わる関係の強化を、日本側、および中東側の両面から、中東研究や国際政治の専門家と、日本政治史・行政学の研究者が協働して調査研究を進めることができた。

本研究課題の成果の一つは、たび重なる現地調査・ヒアリング調査を、専門を横断した研究グループによって行うことで、日本と中東諸国とのセキュリティ政策に関する関係を調査するための人的・物理的基盤を構築したことである。セキュリティ政策において世界をリードし、セキュリティ研究において指導的な研究者・研究機関を多く持つイスラエルとの関係を緊密化し、テルアビブ大学モシェダヤン中東アフリカ研究センターおよび、ヘブライ大学との研究協力の関係構築を進め、部局間協定や大学間協定も締結することで、恒常的な研究協力を行い、そこから日本・中東関係、特に日・イスラエルの対テロ戦争に関する政府間の協力関係や情報共有に関する知見を得る場を設定することに成功した。また、イスラエルと並び、中東におけるセキュリティ政策の重要な当事国となり、日本との関係も深まっているトルコとも、バシケント大学戦略研究応用センターとの協力関係による「イスタンブール・セキュリティ会議」への企画協力・報告を行うなど、日・トルコのセキュリティ協力に関する知見を収集する基盤を築いた。

また、対テロ戦争の拡大の中で、特に問題化されるようになったイランの核開発をめぐる、北

朝鮮の対中東武器輸出との関連を含めた、北東アジアと中東との安全保障をめぐる水面下の関連を歴史的に跡付けると共に、それに対処する日本・イスラエル間の協力強化、そしてイスラエルと中東諸国間の国交樹立以前からの水面下での協力関係に探求を及ぼすことが可能になった。

本研究課題は当初の最終年度の2020年度においてコロナ禍により現地渡航の機会を突然に妨げられ、最終年度を延長した2021年度を通じて渡航制限や面会によるヒアリングの困難という制約に苛まれた。しかし2018年・19年度に進めていたイスラエルの対テロ協力関係の非公式ネットワークの解明は、2020年9月に締結されたイスラエルとUAEやバーレーンとの「アブラハム合意」に先立つものであり、予見的な面を多く含んでいた。本研究課題の遂行によって築いた研究協力体制は、イスラエルを中心に、対イスラーム主義勢力、そして対イランの安全保障・治安協力の水面下でのネットワークの所在を探求するための確固とした基盤となり、本研究課題の終了後も、日本の学術協力ネットワークの最先端の部分として残り、広く学術諸分野に利益を及ぼしていこう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 池内恵	4. 巻 vol. 7
2. 論文標題 イスラエル・中国関係の発展と対米関係の緊張	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中東レビュー	6. 最初と最後の頁 20-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/merev.Vol.7_Rep07	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池内恵	4. 巻 2019年6月号
2. 論文標題 イスラエルの中東地域・国際政治への影響力の高まり	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中東協力センターニュース	6. 最初と最後の頁 8-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池内恵	4. 巻 2020年1月号
2. 論文標題 トルコのリビア内戦介入と東地中海地域のエネルギー国際政治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中東協力センターニュース	6. 最初と最後の頁 10-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池内恵	4. 巻 Vol. 60
2. 論文標題 エスカレーションから一転「奇妙な安定」へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 24-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木均	4. 巻 2019年12月号
2. 論文標題 本格始動のイラン・チャーバハール開発 日本のコミットはなぜ必要か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際開発ジャーナル	6. 最初と最後の頁 30-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木均	4. 巻 Vol. 7
2. 論文標題 カーセム・ソレイマーニー暗殺と米国・イラン関係の緊迫化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中東レビュー	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/merev.Vol.7_Rep02	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池内恵	4. 巻 18号
2. 論文標題 「米国オバマ政権末期におけるイスラーム認識の新潮流 「イスラーム国」の衝撃を受けて」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『政治思想研究』第18号, 2018年5月1日発行, 71 - 106頁	6. 最初と最後の頁 71 - 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池内恵	4. 巻 42巻
2. 論文標題 「冷戦後の社会思想史における「アラブ世界のイスラーム教」という問題」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会思想史研究』	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池内恵	4. 巻 37号
2. 論文標題 「何が宗教過激主義をもたらすのか イスラーム法学の権威的解釈主体にメディアの変化が及ぼす影響」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『宗教法』	6. 最初と最後の頁 51-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮本悟	4. 巻 宮18号
2. 論文標題 「北朝鮮の外交・安全保障の研究方法论と試論」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『現代韓国朝鮮研究』	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木均	4. 巻 6号
2. 論文標題 「中東政治経済レポート総論 2018年の中東地域」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『中東レビュー』	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木均	4. 巻 6号
2. 論文標題 「イラン：ザリーフ外相の辞意表明とその後の展開」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『中東レビュー』	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuto Suzuki (鈴木一人)	4. 巻 31
2. 論文標題 Space Policies of Japan, China and India:Comparative Policy Logic Analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館国際研究	6. 最初と最後の頁 881-899
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計21件 (うち招待講演 16件 / うち国際学会 12件)

1. 発表者名 池内恵
2. 発表標題 ペルシャ湾・中東地域のパワーバランス
3. 学会等名 日本防衛学会・令和元年度秋季研究大会, 2019年11月30日 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoshi Ikeuchi (池内恵)
2. 発表標題 Rise of Technology and the Fall of Usual Threats: Cyber Warfare and Cyber Security
3. 学会等名 Istanbul Security Conference 2019, 2019年4月30日 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoshi Ikeuchi (池内恵)
2. 発表標題 The situation in the Middle East and the future of free and open Indo Pacific: challenges for Japan and Europe
3. 学会等名 Fondation pour la Recherche Strategique, 2020年2月28日 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kazuto Suzuki (鈴木一人)
2. 発表標題 For Establishing Space Governance: De-packageing the Arguments
3. 学会等名 International Astronautical Congress, 2019年10月24日 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木一人
2. 発表標題 米イラン関係から見るペルシャ湾の安全保障環境
3. 学会等名 日本防衛学会, 2019年11月30日 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuto Suzuki (鈴木一人)
2. 発表標題 Strategic Relationship Between the United States and Asia
3. 学会等名 Grands enjeux strategiques contemporains, 2020年3月2日 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Izuru Makihara
2. 発表標題 "Change of the Japanese Constitution after the Two Changes of Government,"
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting 2019, August 29 2019, Washington D.C. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木均
2. 発表標題 デモダナイゼーションとサイコナショナリズム再考
3. 学会等名 日本中東学会, 2019年5月12日, 秋田大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小宮京
2. 発表標題 「政治学におけるデータ・資料の公開と共有に関する現状と課題 政治史」2018年度
3. 学会等名 日本政治学会研究大会 (2018年10月14日、於・関西大学千里キャンパス)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木一人
2. 発表標題 集団安全保障体制における制裁はイラン核合意をもたらしたのか
3. 学会等名 日本国連学会研究大会 (2018年6月30日) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木一人
2. 発表標題 グローバル・ガバナンスの観点から - リベラル国際秩序の担い手になり得たか -
3. 学会等名 日本国際政治学会研究大会 (2018年11月3日) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoru Miyamoto (宮本悟)
2. 発表標題 North Korea's arms exports to the Middle East: Myth or Reality?
3. 学会等名 Japan and Israel: A Roundtable Discussion Series held by Moshe Dayan Center of Tel Aviv University and RCAST the University of Tokyo, September 2, 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 (宮本悟)
2. 発表標題 の軍事協力 -核・ミサイル・武器輸出) (北朝鮮による中東へ
3. 学会等名 研究所) (招待講演) (国際学会) (ロシア科学アカデミー極東
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 多国間条約に対する北朝鮮のアプローチ
3. 学会等名 日本政治学会研究大会 (2018年10月13日、於・関西大学千里山キャンパス)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮本悟
2. 発表標題 米朝対話と非核化に対する北朝鮮の政策
3. 学会等名 日本防衛学会 (秋季) 研究大会 (2018年11月17日、於・防衛大学校社会科学館3階大教場) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮本 悟
2. 発表標題 朝鮮半島の情勢変化に対する日本の対北東アジア政策の現状と展望
3. 学会等名 宮本 悟「朝鮮半島の情勢変化に対2019北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟 (2019年1月29日、於・新潟朱鷺メッセ4階マリナーホール) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoshi Ikeuchi (池内 恵)
2. 発表標題 FOIP and the Middle East
3. 学会等名 International Conference on the Free and Open Indo-Pacific Region: Concepts, Challenges and Opportunities” University of Michigan, November 8-9, 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuto Suzuki (鈴木 一人)
2. 発表標題 "Iranian Nuclear and Regional Strategies: A View from Outsider"
3. 学会等名 Japan and Israel: A Roundtable Discussion Series held by Moshe Dayan Center of Tel Aviv University and RCAST the University of Tokyo, September 2, 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoshi Ikeuchi (池内 恵)
2. 発表標題 "Security Environment of Japan and Israel: Faced with a Common Challenge in Diverging Settings"
3. 学会等名 Japan and Israel: A Roundtable Discussion Series on the Middle East jointly held by Moshe Dayan Center of Tel Aviv University and RCAST the University of Tokyo, September 2, 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoshi Ikeuchi (池内恵)
2. 発表標題 International management of migration and coping with mass population movements: lessons learned and preventive strategies
3. 学会等名 11th Istanbul Security Conference 2018 "Turning Challenges into Opportunities" organized by Baskent University and Konrad Adenauer Foundation, May 6-8, 2018 at Conrad Bosphorus Hotel in Istanbul (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoshi Ikeuchi (池内恵)
2. 発表標題 Asia In The Middle East
3. 学会等名 Middle East Policy Forum at the Gorge Washington University, January 23, 2019 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 北岡 伸一、細谷 雄一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 424(343-363)
3. 書名 「『非国家主体』の台頭と『地域大国』の台頭 中東と地政学」北岡伸一・細谷雄一編『新しい地政学』	

1. 著者名 Kazuto Suzuki, in Masahiko Asada (ed.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 256 (178-199)
3. 書名 "Iran: The role and effectiveness of UN sanctions" in Masahiko Asada (ed.), Economic Sanctions in International Law and Practice	

1. 著者名 池内恵	4. 発行年 2018年
2. 出版社 新潮社	5. 総ページ数 143
3. 書名 『シーア派とスンニ派』	

1. 著者名 牧原出	4. 発行年 2019年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 256
3. 書名 『崩れる政治を立て直すー21世紀の日本行政改革論』	

1. 著者名 Yakov Rabkin & Mikhail Minakov (eds.)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ibidem Press distributed by Columbia University Press	5. 総ページ数 580
3. 書名 Demodernization: A Future in the Past, Hitoshi Suzuki (鈴木均) "Demodernization versus Modernization in the Wake of the Iraq-Iran War"	

1. 著者名 吉村 祥子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 304
3. 書名 国連の金融制裁：法と実務	

1. 著者名 待鳥聡史・宇野重規編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 240
3. 書名 『社会の中のcommons：公共性を超えて』鈴木一人「脱領域的commonsに社会的commonsは構築できるか」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>The 2nd Joint Roundtable https://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/en/news/events/page_00054.html Israel x Japan Symposium https://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/en/news/events/page_00267.html イスラエル x 日本シンポジウム@東大駒場リサーチキャンパス2019 https://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/ja/news/events/page_00267.html</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	牧原 出 (Makihara Izuru) (00238891)	東京大学・先端科学技術研究センター・教授 (12601)	
研究分担者	鈴木 一人 (Suzuki Kazuto) (60334025)	東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教育部・教授 (12601)	
研究分担者	宮本 悟 (Miyamoto Satoru) (70412137)	聖学院大学・政治経済学部・教授 (32412)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 均 (Suzuki Hitoshi) (80414077)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター中東研究グループ・上席主任研究員 (82512)	
研究分担者	小宮 京 (Komiya Hitoshi) (80451764)	青山学院大学・文学部・准教授 (32601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 Israel Japan Symposium UTokyo Komaba Research Campus 2019	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Iran-US Crisis: Israel and Japan Faced with the Global Security Threat	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 The 2nd Joint Roundtable by The 2nd Joint Roundtable “ Rise of Regional Powers and New Superpower Rivalries in Comparative Perspectives: Strategic Realignment in the Middle East and East Asia ”	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Japan and Israel: A Roundtable Discussion Series held by Moshe Dayan Center of Tel Aviv University and RCAST the University of Tokyo	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
イスラエル	Tel Aviv University	Hebrew University of Jerusalem	Reichman University	
トルコ	TOBB ETU	Baskent University		
アラブ首長国連邦	IGSDA			
イスラエル	Tel Aviv University	Hebrew University	ベツァルエル美術デザインアカデミー	
イスラエル	Moshe Dayan Center			
トルコ	Baskent-SAM			